

2011年統一地方選に向けたマニフェストの要件

2009年発足した民主党政権下で自民政権の地方分権の取り組みは「地域主権」と名前を変えて進められている。それから約1年、9月17日第二次菅内閣が発足し、引き続き地域主権を政策の柱にして片山前鳥取県知事を担当大臣とする体制が始動したことは周知のとおりである。2010年の地域主権の取り組みを振り返ると、自民の麻生政権時代から本格化した交付金政策の拡充等評価できる流れも生みだしている。しかし、衆参の捻じれ現象も加わり残念ながら地域主権の取り組みは依然混沌状態を脱していない。

国政の不安定な状況も加わり、2011年春に迫った統一地方選に向けて各党の政策に関するローカルマニフェスト提示の動きも今後、活発化する。衆参、そして国と地方の政治の捻じれ現象が深まる中で、来年の統一地方選は地方のみならず国政にも大きな影響を与えざるを得ない。マニフェストは作成することに目的があるのではない。マニフェストを通じて有権者が政党の価値観を理解し、その価値観に基づく政策が展開しているか、より良い政策にするにはどうしたら良いかをともに考えることに意義がある。日本の政党のマニフェストは、特色は事務事業レベルの羅列に偏りやすく同時に政策選択のための明確な価値観（政権としての正義の根拠）が示されていないことが多い。このため、羅列した事務事業間に矛盾が生じ、具体化しようとしても相互にけん制し合い実現できない実態を生みだしやすい。マニフェストは本来細かい事務事業の可否を示すものではなく、その根底にある政治理念や価値観を具体的に示すことにある。ここで注意すべきは、「地域を良くする」、「住民生活を向上させる」、「地域を活性化させる」等の文言はここで言う正義の価値観を意味しない。「地域を良くする」等の文言を否定する政治、政党は一般的に存在しない。マニフェストで求められる価値観とは、「国を良くする」ために様々な政策手段の中から特定の政策を選択する政権としての正義たる物差しの提示である。その物差しは、政策優先順位を示し、誰でも評価活用できる明確な内容でなければならない。国民、住民の意見を聞くことは政治の基本である。しかし、国民や住民の意見に無秩序に受身で対応する政治は、混沌そして混乱をもたらす。政治として自らの価値観の物差しを示し、国民や住民の意見と議論する姿勢が必要である。

さらに、マニフェストに盛り込まれた様々な情報には、①目的適合性、②信頼性、③比較可能性、④首尾一貫性の4つの要素が必要である。①目的適合性とは、国民に対して過去・現在・未来の事象がどのような状況にあるかを認識あるいは予測させ、情報利用者の評価や意思決定に資する情報であることを意味する。②「信頼性」は、数値が現実の事柄に明確に対応し（「忠実性」）、誰が測定しても同一の手法を使えば同一の数字が形成されること（「検証可能性」）、③比較可能性とは他の政党等との比較を可能すると同時に統一地方選では国政レベルのマニフェストとの比較可能性と整合性の他、地域間のマニフェストに価値観としての相互矛盾がないかを検証できること、④首尾一貫性とは、政党としての価値観や政策が如何に維持そして変化してきたかを時系列比較するための前提となる。マニフェストの提示は政策を進化させるための手段であり、以上要件を満たすことに努力することでその本来意義を発揮することができる。

国が地域に直接的に政策展開する度合いが拡大し水面下で中央集権の流れが強まる中で、統一地方選挙を通じて地域政策のあり方を住民参加の下で考えることは極めて重要である。